

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和6年11月15日同時配布

令和6年11月15日
国土技術政策総合研究所

国総研資料第1296号をHPで公開しました 『令和6年能登半島地震建築物被害調査等報告（速報）』

国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所では令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に関し、発災直後より分野別に専門家を現地に派遣し、地震及び地震動、木造、鉄筋コンクリート造、基礎・地盤、鉄骨造、非構造部材、津波・瓦屋根、火災等の建築物被害調査等を実施するとともに、住宅再建・地域復興に向けた調査を行っています。このたび、現段階におけるこれら調査研究の成果を速報としてとりまとめ、両研究所のホームページで公開しましたのでご案内します。

<目次>

- 第1章 はじめに
- 第2章 調査研究の概要
- 第3章 被害一般
- 第4章 地震、地震動及び津波
- 第5章 地震動等による建築物等の被害
 - 5.1 建築物等の地震被害等調査の経過・枠組み
 - 5.2 木造建築物の被害
 - 5.3 鉄筋コンクリート造等建築物の被害
 - 5.4 基礎・地盤の被害
 - 5.5 鉄骨造建築物の被害
 - 5.6 非構造部材の被害
 - 5.7 津波・瓦屋根の被害
- 第6章 火災による被害
- 第7章 住宅再建・地域復興への動向
- 第8章 おわりに

<ダウンロード先 URL>

国総研：<https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1296.htm>建研：<https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/212/index.html>

※同時発表：国立研究開発法人 建築研究所

【お問い合わせ先】

国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室長 竹村 電話：029-864-2211（内線4324）

国立研究開発法人建築研究所企画部企画調査課長 辻野 電話：029-879-0632（内線3151）